

株主・投資家のみなさまへ

第52期 年次報告書

| 2011.4.1－2012.3.31 |

JCU (荏原ユーザイト株式会社)

株主さま向け
アンケート株主の皆さまの声を
お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **4975**

いいかぶ

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp> ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.jcu-i.com/>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。



荏原ユーザイト株式会社

〒110-0015 東京都台東区東上野四丁目8番1号
TIXTOWER UENO 16階
TEL: 03-6895-7001 FAX: 03-6895-7021
<http://www.jcu-i.com/>



代表取締役会長兼CEO

粕谷佳允

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第52期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

当社第52期を振り返ってみますと、上半期は東日本大震災のため、日本の自動車産業はサプライチェーンの寸断による余波で4、5、6月の第1四半期は大変な状況で、殆どの会社の工場稼働率は40～50％と低迷し、当社の基幹薬品の売上に惨憺たる影響を与えました。また、下半期に入り、やっと7、8、9月と第2四半期は回復基調に乗ったかに見えましたが、10月末から11月にかけてタイの大洪水でホンダさんをはじめ、キャノンさん、ニコンさんなどのDSCメーカーやロームさん、フジクラさんなど、当社の大切なお客様の工場が相次いで水没等により操業不能の状況に追い込まれたため、下半期の業績に暗雲を漂わせることとなりました。しかし、国内外の全社員は一致団結して復旧にも貢献し、営業的成果をあげることにも見事に成功しました。成功の要因は、台湾、韓国、中国などでのスマートフォン、iPadなどの携帯端末の好調な売れ行きに支えられて、ビアフィリング用硫酸銅めっき薬品が前期比30％アップしたことにより、その他のスルーホール用硫酸銅めっき薬品も引き続き好調さを維持し、基幹薬品のマイナス分を穴埋めしてくれたことだと考えております。また、フレキシブル基板用の銅めっき薬品やプラズマ装置なども順調に販売に成功し、売上に貢献いたしました。従って第52期連結決算の売上高は122億60百万円となり、前期をわずかではありますが、上回りました。営業利益11億5百万円、経常利益10億74百万円、純利益7億37百万円は残念ながら、前期の業績に届きませんでしたが、善戦したと自負しております。やはり超円高等により採算が悪化したことが、利益面で大きなマイナスとなったと考えています。

■国内外の概況

今、世界経済は日本経済よりさらに不透明感が強くなってきております。ギリシアに端を発したヨーロッパの財政危機はすでにイタリア、スペインなどに飛び火し、大統領選挙や議会選挙に大きな影響を与えており、やっと沈静化したかに見えたEUの状況が中国をはじめとする新興国の経済にも大きなダメージを与えかねない状況に発展しております。EU諸国に対するドイツ、フランスの強固な緊縮政策もフランスの大統領の交代によってどのように推移するのか予断を許さない状況となっており、日本の為替相場や株価にも不安材料となっています。アメリカの失業率の

改善はオバマ大統領の再選のためのキーポイントとなっており、景気回復の方向もはっきりしない状況が続いております。日本の超円高傾向は私たちの経済活動にも支障を来しております。日本経済は原発の全機停止による大変な電力不足と原油高騰の中、トップ企業が生産拠点を次々に海外に展開せざるを得ない状況となっております。政治の停滞によって、震災からの復興は遅々として進まない現状です。当社としてもこの国内外の状況に鑑み、国内事業部と海外事業部を統合し、新しい時代に合った組織に改革する決断をいたしました。特に、日本メーカーの海外展開に

合わせ、国際営業部を新設し、国内と海外の工場を一気通貫で担当させるチームを東京、大阪、名古屋に設けることとして、各社との意思疎通をスムーズに行えるようにしました。合わせて海外で働く社員のための海外留学をはじめ、社内教育の更なる充実を図ることといたしました。

■新規事業の現状

新規事業として着手してまいりました事業もやっと今期中に芽を出し、花を咲かせ、実を採ることが出来る状況となってきましたので、組織を再編し、ドライ営業部、コーティング&太陽光発電営業部、貴金属営業部の3部門を新しく設け、一本立ちできるよう明確にしました。

1. 貴金属めっき事業（貴金属営業部）

- (1) 電気Ni/Auの装置とめっきプロセスをすでに台湾A社より受注済みです。
- (2) 電解Ni/Pd/AuとStark BarriarをSDカード用として近々受注できる見通しです。
- (3) その他基板用やコネクタ向けの引き合い見積も多数いただいております。

2. カラーリング事業（ドライ営業部）

- (1) 国内大手時計メーカーよりすでに受注済み物件が出てきました。また、今回受注した量産品以外に、新色の引き合いをいただいております、更なる受注を期待しております。
- (2) ファスナー用カラーリング
世界大手のファスナーメーカーより傑希優科技（深圳）有限公司向けにサンプル加工依頼があり、次世代新製品として高い評価と期待をいただいております。なお、従来、合弁会社「深圳森荏真空鍍膜有限公司」としてやってまいりましたが、ノキアの不振により合弁先より合弁解消の申し

出がありましたので、相手持分50％分をすべて買収いたしましたことをご報告申し上げます。

3. 太陽光発電事業（コーティング&太陽光発電営業部）

- (1) JCUミラクルソーラーとして商標登録が完了しましたので、直ちにJET認証手続きに着手し、本年4月6日付けで認証取得ができました。
- (2) 原発の全面停止状況と政府からの42円/kWhの提示により、メガソーラー級の引き合い、見積依頼が殺到し、多忙を極めております。今期中にメガソーラー級の受注を期待しております。

4. ボルトナットのコーティング事業（コーティング&太陽光発電営業部）

- (1) 二輪用ボルトコーティング
最大手メーカーと共同開発を行い、共同特許を取得する予定です。採用は来年早々となる見込みです。
- (2) ノンクロームコーティング
事務機メーカーやカメラメーカー向けですすでに外観と耐食性テストに合格しており、その他の性能について調整中です。

最後に、本年10月1日より社名（商号）を「荏原ユーザイト株式会社」から「株式会社JCU」に変更いたしたく、株主の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。2003年10月2日から2013年10月1日までの10年間「荏原」の名称を使用することが出来ますが、契約満了までにすべての在庫に表示する社名を新社名とするため、本年10月1日から「株式会社JCU」として再スタートさせていただきたく、株主投資家の皆様のご了解を賜りますようお願いする次第です。世界各地にある現地法人にも一斉に社名（商号）の変更願いをすでに正式に依頼しております。2012年6月

社名（商号）の変更に関するお知らせ

2012年6月28日開催の当社第52回定時株主総会で定款の一部変更をご承認いただきましたので、当社は下記のとおり社名（商号）を変更いたします。新生「株式会社JCU」につきましても、一層のお引き立てをお願い申し上げます。

1. 変更の理由
- 当社は2003年のMBO後の契約により、2003年10月2日から2013年10月1日までの10年間「荏原」の名称を使用できるようになっております。本年は、当社にとって創業55周年に当たる年であるとともに、当社のかつての親会社である株式会社荏原製作所が創業100周年を迎える年でもあります。この機会に、「荏原」という名称を返上し、今後さらに成長することを目的として、当社のコーポレートマーク及びコミュニケーションネームとして定着している「株式会社JCU」に社名を変更いたします。
2. 変更予定日
- 2012年10月1日
3. 本社及び各海外現地法人新旧社名一覧表（今年10月1日変更対象のみ）

所在地	旧社名	新社名	新社名（英語）
日本	荏原ユーザライト株式会社	株式会社JCU	JCU CORPORATION
中国上海	荏原ユーザライト（上海）貿易有限公司	傑熹有（上海）貿易有限公司	JCU SHANGHAI TRADING CORPORATION
中国深圳	荏原ユーザライト貿易（深圳）有限公司	傑希優（深圳）貿易有限公司	JCU SHENZEN TRADING CORPORATION
台湾	台湾荏原ユーザライト股份有限公司	台湾傑希優股份有限公司	JCU TAIWAN CORPORATION
韓国	EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.	JCU KOREA CORPORATION	JCU KOREA CORPORATION
タイ	EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.	JCU THAILAND CORPORATION	JCU THAILAND CORPORATION
ベトナム	EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.	JCU VIETNAM CORPORATION	JCU VIETNAM CORPORATION



インドネシア進出について

薬品事業本部長 山本 雅司

インドネシアは人口約2億4千万人（中国、インド、アメリカに次ぐ世界第4位）、面積は日本の約5倍、赤道をまたぐ約2万弱の島々からなる島国です。人口の約8割がイスラム教徒で、世界最大のイスラム教徒を抱え毎日5回の礼拝が街中で行われます。但し、地方言語が250以上もある多民族国家ゆえ、信教の自由は保障されており、イスラム教も国教ではありません。

近年では天然ガス、錫、石炭等の豊富な資源に支えられて好調な経済発展を遂げ、ポストBRICSの旗頭になっています。自動車普及の目安となる一人当たり国民所得も3千ドルを超え、昨年の自動車生産台数は前年対比1割増の90万台、二輪車は800万台で殆どが国内で販売されています。1945年の独立以降、非常に親日的な国民性の歴史もあり、日系メーカーのシェアが9割以上を占めます。こうした中、トヨタ、日産、ホンダはじめ、日系自動車メーカーは相次いで増産計画を発表し、今後益々の発展が期待されます。日系企業もすでに1200社が進出していますが、更なる進出ラッシュが続き、ジャカルタ東部の工業団地では拡張しても直ぐに満杯になる状態が続いています。6%を超える継続的な経済成長の一方、各種の歪みも出始め、インフラ整備の立ち遅れ、ジャカルタ市内の激しい交通渋滞や労働争議等に表れています。

こうした中、当社インドネシア現地法人は今年1月にジャカルタ郊外のデルタシリコン工業団地内に事務所を立ち上げました。従来から現地のお客様には当社のめっき設備や薬品を輸入しご利用いただいておりますが、日系同業種としては初めての現地法人設立により、現地における迅速且つ木目細かいサービスをご提供できるようにし、お客様からより高い満足度を得られるように邁進して参ります。



ジャカルタ市街地



PT. JCU INDONESIA事務所

はじめに：

先日、IT調査会社 Canalsys から2011年のスマートフォンの世界出荷台数（4.87億台）が、初めてノートPCを含む全パソコンの出荷台数（4.14億台）を抜いたとの発表がありました。2014年には、携帯電話の世界出荷台数（7.76億台）もスマートフォンが抜き去る（9.25億台）との予想が矢野経済研究所からも発表されています。

昨今の高度な電子機器の歴史は1970年初頭に発売された電卓からはじまり、ラジカセやTVゲーム、携帯電話やウィンドウズなどを経て現在に至っています。今、世界の国民を魅了してやまないスマートフォンですが、すでに我々の研究テーマは次のデバイスへと向けられています。まだ具体的な機能や名称として発表はされていませんが、幾つかの候補の中のどれが選ばれても対応できるよう、我々は市場調査と研究開発を同時に進めています。

今回は、現在、我々が手がけている研究テーマの中でも代表的なものについてご紹介したいと思います。

トピックス

1. エニーレイヤー対応：キューブライトVL

これまで一部の高級スマートフォンにだけ使用されていたエニーレイヤー工法が、今年に入ってタブレットPCや一般のスマートフォンにまで普及してきています。これに伴い、従来のビアフィリングプロセスから（エニーレイヤーで実力を発揮する）VLへ転換されるユーザー、および新規にVLを採用されるユーザーが増えてきています。

3. 半導体TSV (Through silicon via) 対応：ブルーマジック

シリコン半導体チップの微細化は40年にも亘り続けられており、電子機器の高性能化に大きく貢献してきました。しかし、ここへきて微細化の難易度とコスト制限の事情から、新しい工法が必要になってきています。その1つにTSVと呼ばれる新技術があり世界的に注目されています。ここでは、シリコンウエハー素材にビアフィリング銅めっきが用いられており、我々が最も得意とする技術が活かせると考えています。

2. スルーホールフィリング対応：キューブライトTFⅡ

スマートフォンやタブレットPCには、パソコンのようなCPU（BGA基板）は使用されていません。AP（CSP基板）と呼ばれる小型のプロセッサが用いられていますが、ここにスルーホールフィリングめっきが採用されはじめています。従来の導電性ペーストに比べ、飛躍的に電気特性や放熱性に優れることから、消費電力が節減でき、機器の電池駆動時間に大きく寄与します。



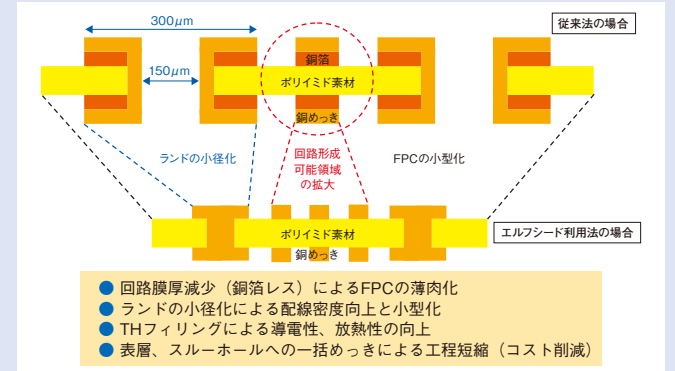
スマートフォンの分解図

出典：http://techon.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20111110/201270/

スマートフォンは、基板やLSI、フレキ（FPC）やタッチパネル、カメラモジュールや電池などから構成されています。

4. FPC（Flexible Printed Circuits）への湿式成膜対応：エルフシード

FPCとは、従来ハードディスクや携帯電話、液晶テレビなどに用いられてきた折り曲げられる基板のことです。最近ではスマートフォンへの利用が急増しています。このFPCの製法は、一般にスパッタリング法という真空蒸着を用いる時間もコストもかかる工法です。これに対し、我々の開発したエルフシードは真空蒸着を用いず湿式のめっき法だけを用い、早くて安くFPCの製造を可能にします。このエルフシードでは、両面を同時に処理でき、さらに厚い銅箔を用いず薄いめっき膜を利用することから、スマートフォンなどへの軽薄短小機器に大きく貢献できると考えています。



エルフシードを利用した際の利点

6. 傑希優科技（深圳）：ドライカラーリング

以前IRにてご紹介しました中国（深圳）にある傑希優科技（深圳）有限公司にて、ドライカラーリングの検討を進めていました。この度、ある大手時計メーカーから時計文字盤へのカラーリング注文を受け、6月上旬から2012年のクリスマスモデルへのカラーリング量産を計画しています。これらの実績が評価され、さらに新色への展開も進めております。今後もドライカラーリングという、特殊な金属色調を利用できる様々な分野への市場展開をしていきます。

5. 貴金属めっき対応：電解ニッケル&金めっき、無電解ニッケル&パラジウム&金めっき

電子機器における貴金属めっきでは、耐磨耗性や耐腐食性および半田濡れ性やワイヤボンディング性などが求められます。さらに、昨今の金の高騰でユーザー各社では長年使い慣れたプロセスをあきらめ、より薄膜の可能なプロセスや少しでもコスト低減のできる貴金属めっきを求めています。現在、我々は日本、中国、台湾の大手企業から依頼を受け、様々な貴金属めっきの検討を進めています。用途の多くは、こちらもメモリー端子や加速度センサー、アンテナなどいずれもスマートフォンに関連する内容となっています。

以上のように、すでに実績の出ているものもあれば、まだまだ継続的な研究開発を必要とするものもあります。年々、製品サイクルが短くなってきており、これまで以上に綿密な市場調査と1～2年先のニーズを先読みすることが重要になっています。皆様のご支援にお応えすべく、これからも邁進していく所存であります。



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

区分	当期末 2012年3月31日現在	前期末 2011年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	8,457,489	7,063,591
現金及び預金	3,374,538	2,498,558
受取手形及び売掛金	3,107,772	3,178,243
有価証券	73,860	—
商品及び製品	595,506	543,092
仕掛品	278,491	90,506
原材料及び貯蔵品	238,584	296,399
繰延税金資産	235,861	232,268
その他	580,621	245,291
貸倒引当金	△ 27,747	△ 20,769
固定資産	4,739,242	4,782,399
有形固定資産	3,020,300	2,927,241
無形固定資産	270,866	351,661
投資その他の資産	1,448,075	1,503,496
資産合計	13,196,732	11,845,990

区分	当期末 2012年3月31日現在	前期末 2011年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	4,290,517	3,861,644
支払手形及び買掛金	2,188,478	1,887,095
短期借入金	78,988	99,409
一年内返済予定長期借入金	799,008	747,972
リース債務	9,068	13,480
未払法人税等	157,208	355,773
賞与引当金	253,155	253,931
前受金	207,201	14,633
繰延税金負債	1,311	1,094
その他	596,098	488,254
固定負債	2,649,481	2,113,526
長期借入金	1,628,360	1,136,374
リース債務	156,254	165,322
退職給付引当金	612,573	557,434
資産除去債務	171,002	161,568
その他	81,291	92,826
負債合計	6,939,999	5,975,171
【純資産の部】		
株主資本	6,827,688	6,302,208
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	4,522,747	3,997,241
自己株式	△ 219	△ 191
その他の包括利益累計額	△ 568,151	△ 459,692
その他有価証券評価差額金	△ 116,815	△ 81,381
為替換算調整勘定	△ 451,335	△ 378,311
少数株主持分	△ 2,803	28,303
純資産合計	6,256,733	5,870,819
負債純資産合計	13,196,732	11,845,990

（単位：千円）

連結損益計算書

区分	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
売上高	12,260,485	12,232,869
売上総利益	5,975,819	6,120,600
販売費及び一般管理費	4,869,931	4,603,165
営業利益	1,105,888	1,517,435
経常利益	1,074,120	1,485,298
税金等調整前当期純利益	1,068,466	1,333,966
少数株主損益調整前当期純利益	705,589	856,294
当期純利益	737,143	854,420

（単位：千円）

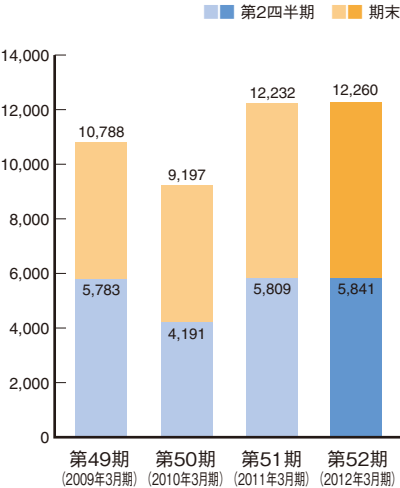
連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,183,378	1,474,802
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 573,815	△ 608,462
財務活動による キャッシュ・フロー	295,333	△ 499,922
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 35,175	△ 32,570
現金及び現金同等物 の増減額	869,720	333,847
現金及び現金同等物 の期首残高	2,142,011	1,808,164
現金及び現金同等物 の期末残高	3,011,731	2,142,011

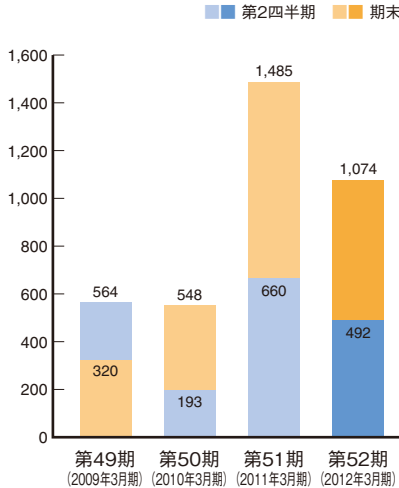
（単位：千円）

財務ハイライト（連結）

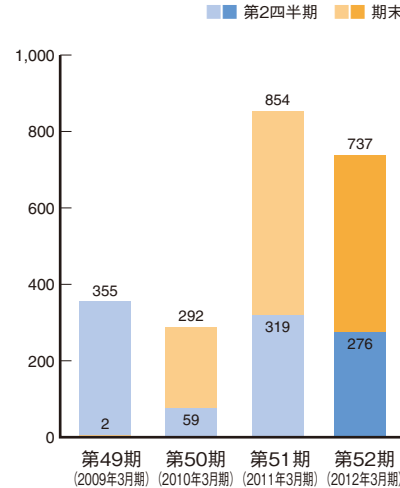
● 売上高 (単位:百万円)



● 経常利益 (単位:百万円)



● 四半期（累計）及び当期純利益 (単位:百万円)



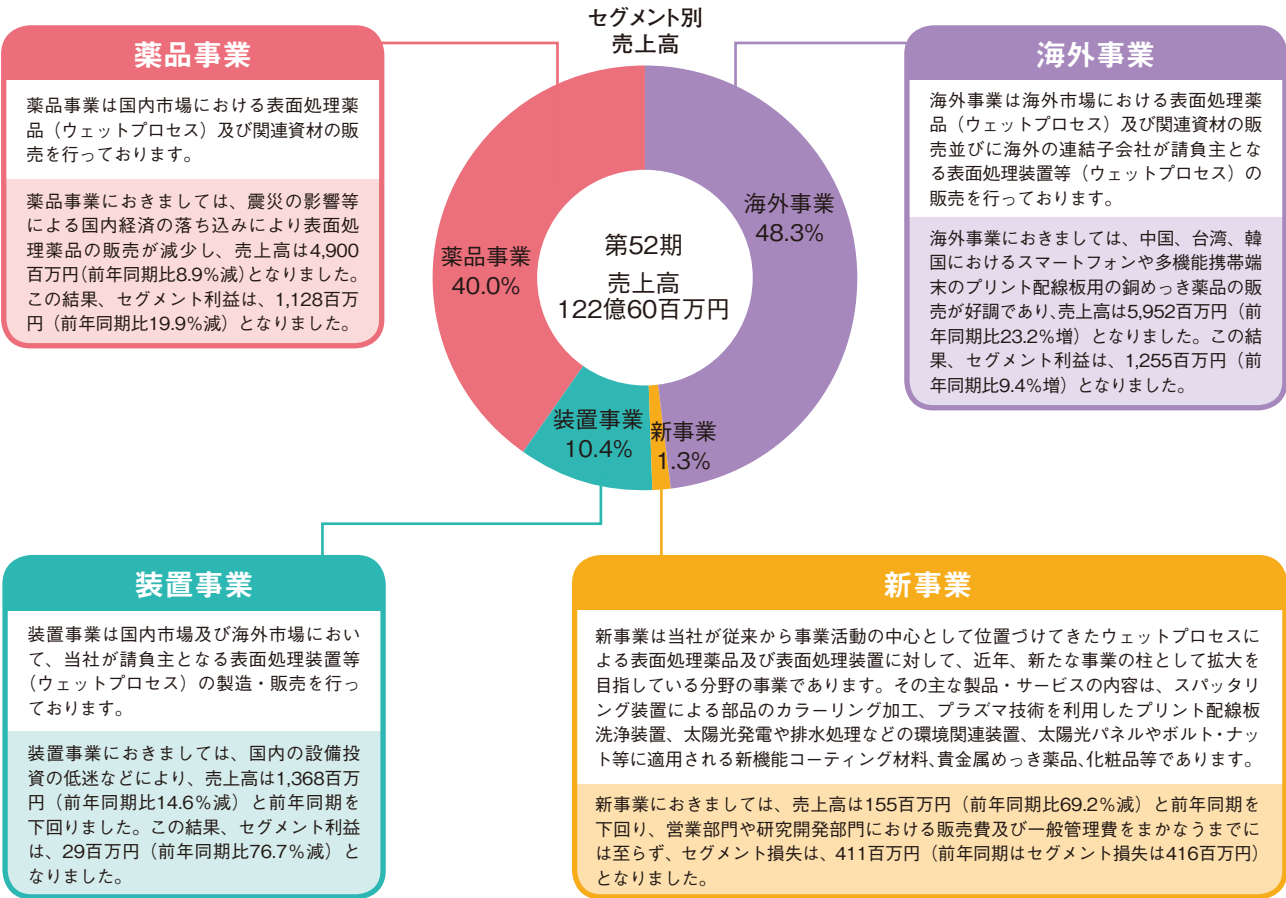


セグメント別業績概況

第52期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給不安などから大きく落ち込みましたが、その後、復旧に伴う消費マインドの持ち直しやサプライチェーンの正常化により、回復基調にありました。しかしながら、円高の定着やタイの洪水等が、輸出・生産へ悪影響を及ぼしました。一方、世界経済におきましてもアメリカ経済の回復ペースダウンや欧州の債務危機等により全体としては減速しましたが、中国をはじめとした新興国は、金融引き締めの影響が懸念されたものの、高い成長を維持しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期とほぼ同額になり、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前年同期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。



上記の円グラフにある各事業の構成比は内部取引相殺後の比率であります。



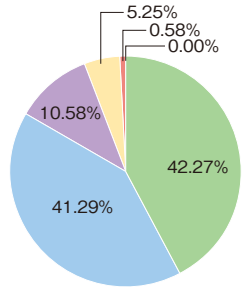
株式の概況／会社概要（2012年3月31日現在）

● 株式の状況

発行済株式総数 3,527,400株
株主数 6,547名

● 所有者別株式分布状況

● その他国内法人 1,491,300株 42.27%
● 個人・その他 1,456,481株 41.29%
● 金融機関 373,300株 10.58%
● 外国人等 185,531株 5.25%
● 証券会社 20,655株 0.58%
● 自己名義株式 133株 0.00%



● 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	133,700	3.79
日本バーカライジング株式会社	113,500	3.21
日本高純度化学株式会社	110,000	3.11
粕谷佳允	101,100	2.86
荏原実業株式会社	100,000	2.83
株式会社S・D・PA	100,000	2.83
日本化学産業株式会社	93,000	2.63
神谷理研株式会社	80,000	2.26
栄電子工業株式会社	80,000	2.26
株式会社ユニゾーン	80,000	2.26

(注) 出資比率は自己株式(133株)を控除して計算してあります。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく方針であります。

		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期(予定)
配当金 (円)	中間	30	27	27	30	30
	期末	27	27	30	30	30

● 商 号 荏原ユーザライト株式会社
● 本社所在地 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階
● 設 立 1968年(昭和43年)4月1日
● 資 本 金 1,176,255,128円
● 事 業 所 【国内】
総合研究所 新潟工場 大阪支店 名古屋支店
高崎支店 九州営業所 浜松営業所
(注)高崎支店および浜松営業所は平成24年3月31日をもって閉鎖しております。

【主要な連結子会社】

・荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司
広州分公司
・荏原ユーザライト貿易(深圳)有限公司
蘇州事務所
・台湾荏原ユーザライト股份有限公司
・EBARA-UDYLITE (KOREA) CO., LTD.
・EBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.
・EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V.
・EBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.
・銀亜鈴蘭堂化粧品股份有限公司(台湾)
・PT. JCU INDONESIA
・傑希優科技(深圳)有限公司

【関連会社】

・PROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.
・JCU Nanomate 株式会社

● 役員一覧 (2012年6月28日現在)

代表取締役会長兼CEO 粕谷 佳允
代表取締役社長兼COO 小澤 恵二
専務取締役専務執行役員 大木 繁司
専務取締役専務執行役員 上谷 正明
専務取締役専務執行役員 君塚 亮一
常務取締役常務執行役員 中澤 隆司
常務取締役常務執行役員 山本 雅司
常務取締役常務執行役員 中村 憲二
取締役常務執行役員 木村 隆男
執行役員 福島 敏明
執行役員 小林 幹司
執行役員 戸田 久之
常勤監査役 大野 寛二
社外監査役 伴 峰夫
社外監査役 岸 富也
社外監査役 高中 正彦

● 従業員数 連結391名(40名) 単体 250名(9名)

(注)臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。